

○平成元年郵政省告示第四十九号（特定小電力無線局の無線設備の一の筐体に収めることを要しない装置、送信時間制限装置及びキャリアセンスの技術的條件等を定める件）の一部を改正する告示案 新旧対照表 （傍線部分は改正箇所）

改正案

一 送信時間制限装置は、次のとおりであること。

1 送信時間制限装置（九一五・九 MHz 以上九二九・七 MHz 以下の周波数の電波を使用する無線設備のものを除く。）は、次の表の上欄に掲げる用途の区分に従い、電波を発射してから同表の中欄に掲げる送信時間以内にその発射を停止し、かつ、同表の下欄に掲げる送信休止時間を経過した後でなければその後の送信を行わないものであること。

用途	送信時間	送信休止時間
〔略〕	〔略〕	〔略〕
テレメーター用、テレコントロール用及びデータ伝送用	四〇秒 注 2、3、7	一秒 注 3、7
〔略〕	〔略〕	〔略〕
国際輸送用データ伝送用	一秒 注 6	一ミリ秒
人・動物検知通報システム用	六〇秒 注 8	一秒 注 8

〔注 1 ～ 5 略〕

〔注を削る。〕

現行

一 送信時間制限装置は、次の表の上欄に掲げる用途の区分に従い、電波を発射してから同表の中欄に掲げる送信時間以内にその発射を停止し、かつ、同表の下欄に掲げる送信休止時間を経過した後でなければその後の送信を行わないものであること。

用途	送信時間	送信休止時間
〔同上〕	〔同上〕	〔同上〕
テレメーター用、テレコントロール用及びデータ伝送用	四〇秒 注 2、3、8、9	一秒 注 3、8、9
〔同上〕	〔同上〕	〔同上〕
移動体識別用	四秒 注 6	〇・〇五秒 注 6
国際輸送用データ伝送用	一秒 注 7	一ミリ秒
人・動物検知通報システム用	六〇秒 注 10	一秒 注 10

〔注 1 ～ 5 同上〕

6 九一六・七 MHz 以上九二三・五 MHz 以下の周波数の電波を使用するものに限る。ただし、九二〇・五 MHz 以上九二三・五 MHz 以下の周波数の電波を使用するものであって、第三項第五号(4)の技術基準が適用される装置の送信時間及び送信休止時間については、この表に規定する値にかかわらず、次のとおりとする。

〔(1)・(2) 略〕

7 6

〔略〕

〔略〕

〔注を削る。〕

9 8 7

〔同上〕

〔同上〕

九一五・九 MHz 以上九二九・七 MHz 以下の周波数の電波を使用する無線設備の送信時間及び送信休止時間については、この表に規定する値にかかわらず、次のとおりとする。

- (1) 空中線電力が一ミリワット以下であつて、九一五・九 MHz 以上九八・一 MHz 以下の周波数の電波を使用する場合の送信時間及び送信休止時間は、〇・一秒とする。ただし、最初に電波を発射してから〇・一秒以内に再送信（当該時間内に停止する再送信に限る。）を行う場合に限り、当該送信休止時間を設けずに送信を行うことができることとする。
- (2) 空中線電力が一ミリワット以下であつて、九二八・一 MHz 以上九二九・七 MHz 以下の周波数の電波を使用する場合の送信時間及び送信休止時間は、〇・〇五秒とする。ただし、最初に電波を発射してから〇・〇五秒以内に再送信（当該時間内に停止する再送信に限る。）を行う場合に限り、当該送信休止時間を設けずに送信を行うことができることとする。
- (3) 空中線電力が一ミリワットを超え二〇ミリワット以下であつて、九二〇・五 MHz 以上九二八・一 MHz 以下の周波数を使用する場合の送信時間及び送信休止時間は、それぞれ四秒及び〇・〇五秒とする。ただし、最初に電波を発射してから四秒以内に再送信（二八マイクロ秒以上のキャリアセンスを行つた後の送信であつて、当該時間内に停止する再送信に限る。）を行う場合に限り、当該送信休止時間を設けずに送信を行うことができることとする。

8|| [略]

2|| 九一五・九 MHz 以上九二九・七 MHz 以下の周波数の電波を使用する無線設備の送信時間制限装置は、次のとおりとする。

(1) 九一五・九 MHz 以上九二八・一 MHz 以下の周波数の電波を使用する無線設備（ギヤリアセンスを備えていないものに限る。）の送信時間制限装置は、一時間当たりの送信時間の総和が三・六秒以下であつて、電波を発射してから〇・一秒以内にその発射を停止し、かつ、〇・一秒の送信休止時間を経過した後でなければその後の送信を行わないものであること。ただし、最初に電波を発射してから〇・一秒以内に再送信（当該時間内に停止する再送信に限る。）を行う場合に限り、当該送信休止時間を設けずに送信を行うことができる。

(2) 九二八・一 MHz 以上九二九・七 MHz 以下の周波数の電波を使用する無線設備の送信時間制限装置は、電波を発射してから五〇ミリ秒以内にその発射を停止し、かつ、五〇ミリ秒の送信休止時間を経過した後でなければその後の送信を行わないものであること。ただし、最初に電波を発射してから五〇ミリ秒以内に再送信（当該時間内に停止する再送信に限る。）を行う場合に限り、当該送信休止時間を設けずに送信を行うことができる。

(3) 九一六・七 MHz 以上九二八・一 MHz 以下の周波数の電波を使用する無

(4) 空中線電力が一ミリワットを超え二〇ミリワット以下であつて、九二〇・五 MHz 以上九二八・一 MHz 以下の周波数を使用し、次項第二号(4)の技術的条件が適用される場合の送信時間及び送信休止時間は、それぞれ〇・四秒及び二ミリ秒とする。ただし、送信時間が六ミリ秒以下の場合に限り、当該送信休止時間を設けずに送信を行うことができることとする。

1d|| [同上]

[号を加える。]

線設備の送信時間制限装置は、次の表の上欄に掲げるキャリアセンスの受信時間に従い、電波を発射してから同表の中欄に掲げる送信時間以内にその発射を停止し、かつ、同表の下欄に掲げる送信休止時間を経過した後でなければその後の送信を行わないものであること。

キャリアセンスの受信時間	送信時間	送信休止時間
一二八マイクロ秒以上	〇・四秒 注1、 2、3	二ミリ秒 注4
五ミリ秒以上	四秒 注5	五〇ミリ秒 注6

注1 一時間当たりの送信時間の総和は三六〇秒以下であること。ただし、他の無線設備からの要求（送信する無線チャネルについて、キャリアセンスを行ったものに限る。）の受信を完了した後二ミリ秒以内に送信を開始し、かつ、要求の受信を完了した後五ミリ秒以内（一の単位チャネルを使用する場合は五〇ミリ秒以内）に送信を完了する応答（以下「確認応答」という。）にかかる時間は、一時間当たりの送信時間の総和に含めることを要しない。

2 移動体識別用のものにあつては、九二〇・五 MHz 以上九二三・五 MHz 以下の周波数の電波を使用するものに限る。

3 テレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用のものにあつては、九二〇・五 MHz 以上九二八・一 MHz 以下の周波数の電波を使用するものに限る。

4 送信時間が六ミリ秒以下の場合に限り、当該送信休止時間を設けずに送信を行うことができる。

5 テレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用のものにあつては、九二〇・五 MHz 以上九二三・五 MHz 以下の周波数の電波を使

用するものに限る。

- 6) 最初に電波を発射してから四秒以内に再送信（当該時間内に停止する再送信であつて、当該再送信に先立つキャリアセンスの受信時間が一二八マイクロ秒以上のものに限る。）を行う場合に限り、当該送信休止時間を設けずに送信を行うことができる。

三 キヤリアセンスは、次のとおりであること。

〔1 略〕

- 2 テレメーター用、テレコントロール用及びデータ伝送用（九一五・九MHz以上九二八・一MHz以下の周波数の電波を使用するものに限る。）の無線設備にあつては、次のとおりであること。ただし、確認応答を行おうとする場合は、キャリアセンスを要しない。

- (1) キヤリアセンスは、受信入力電力の値が給電線入力点において次の値以上である場合には、電波の発射を行わないものであること。

イ 空中線電力が二〇ミリワット以下のもの（二）ハ〇デシベル（二）ミリワットを〇デシベルとする。以下ロにおいて同じ。）

ロ 空中線電力が二〇ミリワットを超えるもの 空中線電力が二〇ミリワットを超えた分を（二）ハ〇デシベルから減じた値

- (2) キヤリアセンスの受信帯域幅は、電波を発射しようとする無線チャネルの幅であること。

〔号の細分を削る。〕

〔号の細分を削る。〕

三 〔同上〕

〔1 同上〕

- 2 テレメーター用、テレコントロール用及びデータ伝送用（九一五・九MHz以上九二八・一MHz以下の周波数の電波を使用するものに限る。）の無線設備にあつては、次のとおりであること。

- (1) キヤリアセンスは、受信入力電力の値が給電線入力点において（二）ハ〇デシベル（二）ミリワットを〇デシベルとする。）以上の値である場合には、当該値を受信した無線チャネルにおける電波の発射を行わないものであること。

〔号の細分を加える。〕

〔号の細分を加える。〕

- (2) 〔同上〕

- (3) 使用する無線チャネルが空き状態であるとの判定に要する時間は、五ミリ秒以上であること。

- (4) (3)の条件にかかわらず、一時間当たりの送信時間の総和が三六〇

「3 略」

4 移動体識別用(九二六・七 MHz以上九二三・五 MHz以下の周波数の電波を使用するものに限る。)の無線設備にあつては、次のとおりであること。

- (1) キャリアセンスは、受信入力電力の値が給電線入力点において **次の値以上である場合には、**電波の発射を行わないものであること。

イ 空中線電力が一〇ミリワット以下のもの (一)六四デシベル(一ミリワットを〇デシベルとする。以下ロ及びハにおいて同じ。)

ロ 空中線電力が一〇ミリワットを超え二五〇ミリワット以下のもの (一)七四デシベル

ハ 空中線電力が二五〇ミリワットを超えるもの 空中線電力が二五〇ミリワットを超えた分を(一)七四デシベルから減じた値

- (2) キャリアセンスの受信帯域幅は、電波を発射しようとする無線チャネルの幅であること。

「号の細分を削る。」

「号の細分を削る。」

秒以下である場合は、使用する無線チャネルが空き状態であるとの判定に要する時間は一二八マイクロ秒以上とする。

「3 同上」

4 「同上」

- (1) キャリアセンスは、受信入力電力の値が給電線入力点において **(一)七四デシベル(一ミリワットを〇デシベルとする。)以上の値 (空中線電力が一〇ミリワット以下のものにあつては、(一)六四デシベル以上の値)である場合には、当該値を受信した無線チャネルにおける電波の発射を行わないものであること。**

「号の細分を加える。」

「号の細分を加える。」

「号の細分を加える。」

- (2) 「同上」

- (3)** 使用する無線チャネルが空き状態であるとの判定に要する時間は、五ミリ秒以上であること。

- (4)** (3)の条件にかかわらず、九二〇・五 MHz以上九二三・五 MHz以下の周波数の電波を使用するものについて、一時間当たりの送信時間の総和が三六〇秒以下である場合は、使用する無線チャネルが空き状態であるとの判定に要する時間は一二八マイクロ秒以上とする。

<p>五 キャリアセンスの備付けを要しない無線設備は、次のとおりとする。</p> <p>1 テレメーター用、テレコントロール用及びデータ伝送用</p> <p>〔(1) 略〕</p> <p>(2) 九一五・九 MHz 以上九二八・一 MHz 以下の周波数の電波を使用する無線設備であつて、等価等方輻射電力が二デシベル以下（一ミリワットを〇デシベルとする。）のもの</p> <p>〔号の細分を削る。〕</p> <p>(3) 九二八・一 MHz 以上九二九・七 MHz 以下の周波数の電波を使用する無線設備</p>	<p>五 〔同上〕</p> <p>1 〔同上〕</p> <p>〔(1) 同上〕</p> <p>(2) 空中線電力一ミリワット以下の無線設備であつて、九一五・九 MHz 以上九二八・一 MHz 以下の周波数の電波を使用する場合であり、かつ、一時間当たりの送信時間の総和が二・六秒以下であるもの</p> <p>(3) 九一五・九 MHz 以上九二八・一 MHz 以下の周波数の電波を使用する無線設備であつて、他の無線設備からの要求（送信する無線チャネルについて、キャリアセンスを行つたものに限る。）からの応答であつて、送信時間が〇・〇五秒以下となるもの</p> <p>(4) 九二八・一 MHz 以上九二九・七 MHz 以下の周波数の電波を使用する無線設備</p>
--	---

附 則

(施行期日)

- 1 この告示は、平成二十九年十月一日から施行する。

(経過措置)

- 2 この告示の施行の際現に受けている九二〇・五 MHz 以上九二八・一 MHz 以下の周波数の電波を使用する特定小電力無線局の無線設備に係る法第三十八条の二の二第一項に規定する技術基準適合証明又は法第三十八条の二十四第一項に規定する工事設計認証（以下「技術基準適合証明等」という。）は、この告示の施行後においても、なおその効力を有する。
- 3 この告示による改正前の平成元年郵政省告示第四十九号の規定に適合する九二〇・五 MHz 以上九二八・一 MHz 以下の周波数の電波を使用する特定小電力無線局の無線設備については、平成三十年三月三十一日までの間に限り、この告示による改正後の規定にかかわらず、なお従前の例により技術基準適合証明等を受けることができる。この場合において、当該技術基準適合証明等の効力については、前項の規定を準用する。